

# 平成13年工業統計速報（要旨）

平成14年9月20日  
経済産業省経済産業政策局  
調査統計部

- 出荷額、付加価値額は再び減少、  
事業所数は微増ながら10年ぶりに増加 -

本速報は、平成13年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（従業者4人以上）のうち、従業者10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

## 速報のポイント

### < 全体の動向 >

- ・ 電気機械器具製造業を中心に、出荷額、付加価値額は再び減少
- ・ 付加価値額は、100兆円を下回る
- ・ 事業所数は、微増ながら10年ぶりに増加
- ・ 従業者数は、10年連続の減少
- ・ 有形固定資産取得額は増加、リース契約額は落ち込み幅縮小
  
- ・ 出荷額は、41県で減少、6県で増加
- ・ 出荷額の多い県は、愛知、神奈川、大阪、静岡、東京
- ・ 25県で出荷額1位産業が電気機械器具製造業

### < トピックス >

1. 事業所の開業・廃業・継続状況
  - ・ 平成13年の製造事業所数のうち継続事業所は88.7%
  - ・ 開業率は1.3%、廃業率は3.8%
  - ・ 継続事業所のうち、出荷額前年比がプラスの事業所割合は、43.0%
  
2. 地域別にみた構造変化（昭和61年と平成13年の出荷額構成比の比較）
  - ・ 構成比1位産業は、東北、関東、近畿、九州が電気機械器具製造業、中部、中国が輸送用機械器具製造業、北海道が食料品製造業。関東、北海道以外の地域では、1位産業の構成比が拡大
  - ・ 全地域で繊維工業、衣服・その他繊維製品製造業、木材・木製品製造業が構成比を縮小
  - ・ 関東を除く全地域で、この15年間に産業構造は大きく変化

## 1. 我が国の工業の概要（従業者10人以上の事業所）

- ・事業所数（15万5101事業所）は、前年比 0.2%の微増ながら、10年ぶりに増加。
- ・従業者数（790万人）は、同 2.2%と、平成4年以降10年連続の減少。
- ・出荷額（276兆円）は、電気機械が減少に大きく寄与し、同 4.2%と再び減少。
- ・付加価値額（98兆円）は、電気機械が減少に大きく寄与し、同 5.7%の減少。13年は100兆円を下回る。

## 2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

### 事業所数

- ・石油・石炭製品、食料品、プラスチック製品など14産業が増加に転じ、電気機械、衣服・その他、精密機械など8産業が引き続き減少。
- ・事業所数は、食料品、一般機械、金属製品、電気機械、出版・印刷の順に多く、全体の52.4%を占める。

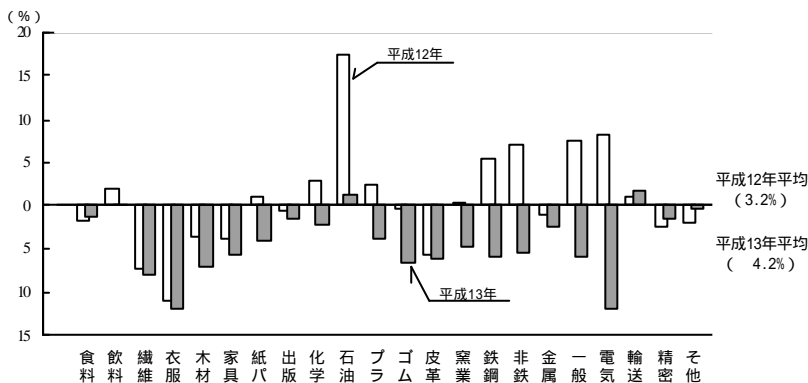
### 従業者数

- ・10年連続の減少。食料品、飲料・たばこ・飼料、プラスチック製品など5産業が増加に転じ、衣服・その他、電気機械、繊維など17産業は減少。
- ・従業者数は、電気機械、食料品、一般機械、輸送用機械の順に多く、全体の52.5%を占める。

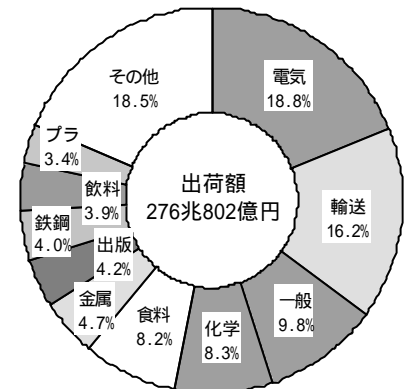
### 出荷額

- ・輸送用機械、石油・石炭製品、飲料・たばこ・飼料の増加を除き、衣服・その他、電気機械、繊維など19産業が減少。

産業別出荷額の前年比  
（従業者10人以上の事業所）



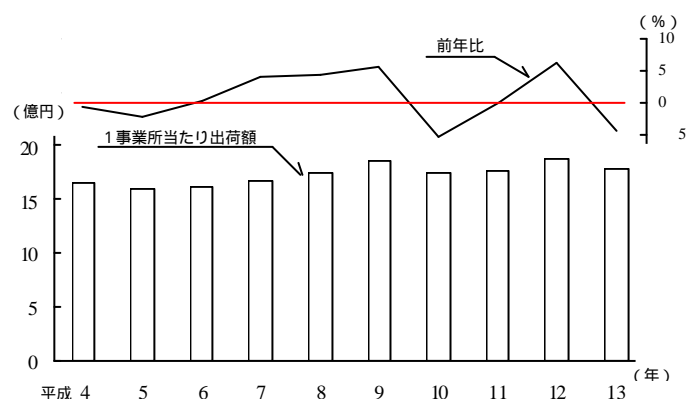
産業別出荷額の構成比  
（従業者10人以上の事業所）



### 1事業所当たり出荷額の推移

（従業者10人以上の事業所）

- ・出荷額は、電気機械、輸送用機械、一般機械、化学の順に多く、全体の53.1%を占める。
- ・1事業所当たり出荷額は、17.8億円、前年比 4.5%の減少。産業別では、精密機械を除く21産業で減少。

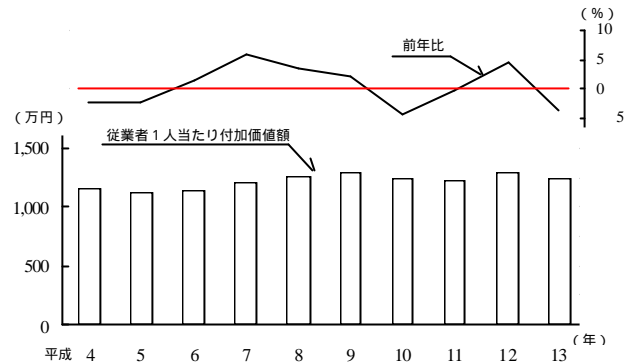


### 従業員1人当たり付加価値額の推移

(従業員10人以上の事業所)

#### 付加価値額

- ・輸送用機械を除く石油・石炭製品、電気機械、その他など21産業が減少。
- ・付加価値額は、電気機械、輸送用機械、化学、一般機械の順に多く、全体の50.4%を占める。
- ・従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1238万円、前年比 3.7%の減少。



#### 有形固定資産取得額 (従業員30人以上の事業所)

- ・取得額は11.8兆円、前年比4.5%と2年連続の増加。
- ・飲料・たばこ・飼料、繊維、電気機械を除く石油・石炭製品、家具・装備品、精密機械など19産業が増加。

#### リース契約額・支払額 (従業員30人以上の事業所)

- ・リース契約額は1兆70億円、前年比 7.1%の減少。  
石油・石炭製品、化学、窯業・土石製品など13産業が減少し、なめし革・同製品・毛皮、飲料・たばこ・飼料、金属製品など9産業が増加。
- ・リース支払額は1兆3771億円、同 0.5%の減少。  
なめし革・同製品・毛皮、家具・装備品、ゴム製品など14産業が減少し、精密機械、食料品、プラスチック製品など7産業が増加、飲料・たばこ・飼料は横ばい。
- ・リース契約額、支払額ともに、機械産業が過半を占める。

### 3. 都道府県別の状況 (従業員10人以上の事業所)

#### 都道府県別、事業所数、従業員数、出荷額、付加価値額の状況

(従業員10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県	(事業所)	従業員数の多い 都道府県	(人)	出荷額の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
				(億円)	(億円)		
大阪	12,672	愛知	726,566	愛知	335,116	愛知	104,048
愛知	11,785	大阪	509,287	神奈川	193,546	神奈川	64,973
東京	10,278	神奈川	441,370	大阪	160,018	東京	63,968
埼玉	8,401	東京	427,670	静岡	156,639	大阪	63,730
静岡	7,533	静岡	411,829	東京	154,387	静岡	56,308

事業所数は、25県で増加。従業員数は、39県で減少。

- ・事業所数の増加率が大きいのは、沖縄、岐阜、愛知、石川、静岡。
- ・従業員数の減少率が大きいのは、秋田、鳥取、青森、岩手、山形。

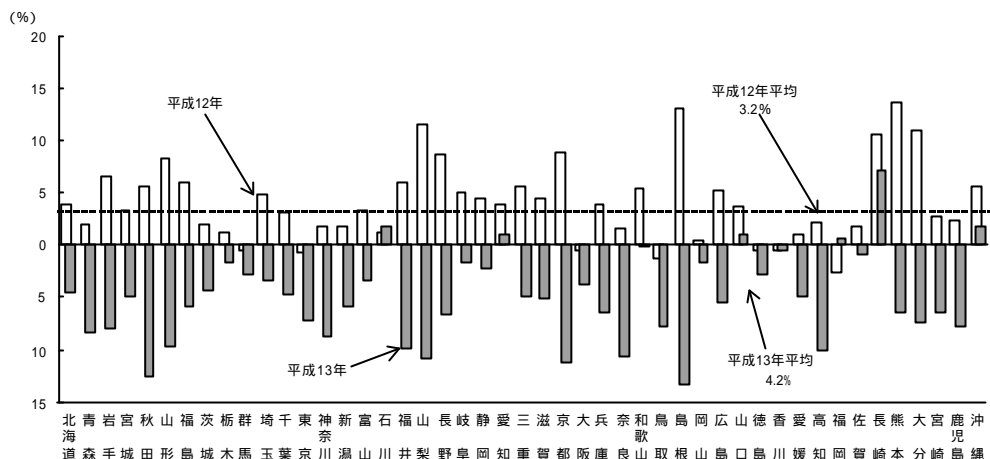
出荷額は、41県で減少。

- ・出荷額の減少率が大きいのは、島根、秋田、京都、山梨、奈良。
- ・電気機械器具は、25県において出荷額第1位産業。

付加価値額は、38県で減少。

- ・付加価値額の減少率が大きいのは、山梨、岩手、大分、鹿児島、千葉。

## 都道府県別出荷額の前年比 (従業員10人以上の事業所)



### <トピックス>

#### 1. 事業所の開業・廃業・継続状況の状況 (従業員10人以上の事業所)

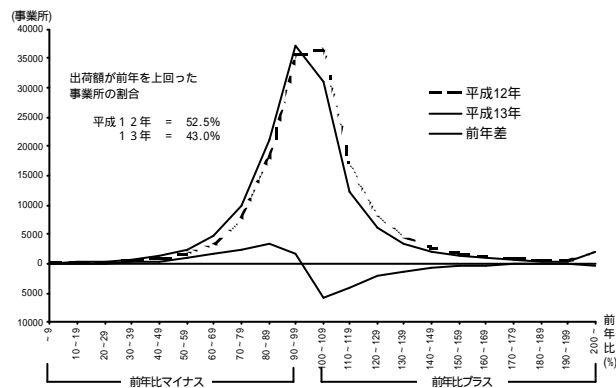
##### 開業率・廃業率、継続事業所

- ・平成13年の事業所数(15万5101事業所)のうち、継続事業所は88.7%。
- ・開業事業所数は1958事業所、開業率1.3%と、前年に比べわずかに拡大(ポイント差0.2)。開業率は、鉄鋼、金属製品の縮小を除き、なめし革・同製品・毛皮、精密機械、パルプ・紙など19産業で拡大、輸送用機械は横ばい。
- ・廃業事業所数は5944事業所、廃業率3.8%と前年に比べ拡大(ポイント差0.6)。廃業率は、電気機械、石油・石炭製品、なめし革・同製品・毛皮など17産業が拡大、家具・装備品は横ばい、鉄鋼、出版・印刷、輸送用機械、ゴム製品の4産業が縮小。

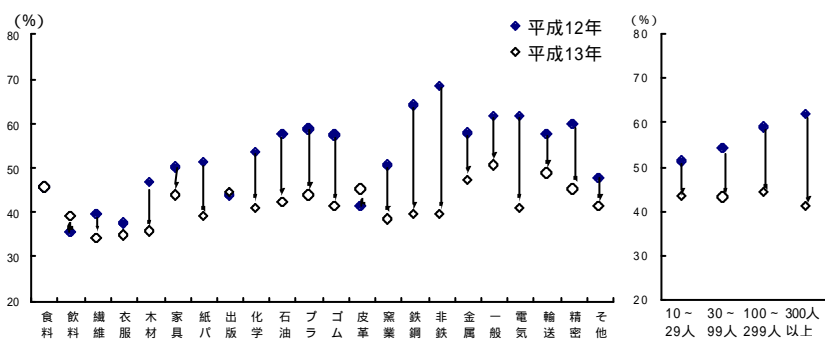
##### 継続事業所の出荷額前年比

- ・継続事業所のうち、出荷額前年比プラス事業所の割合は、43%と過半数割れ。
- ・出荷額前年比プラス事業所の割合が前年を上回ったのは、食料品、飲料・たばこ・飼料、出版・印刷、なめし革・同製品・毛皮のみ。
- ・出荷額前年比プラス事業所の割合の高い産業は、一般機械、輸送用機械、金属製品など。

##### 継続事業所の出荷額前年比の分布 (従業員10人以上の事業所)



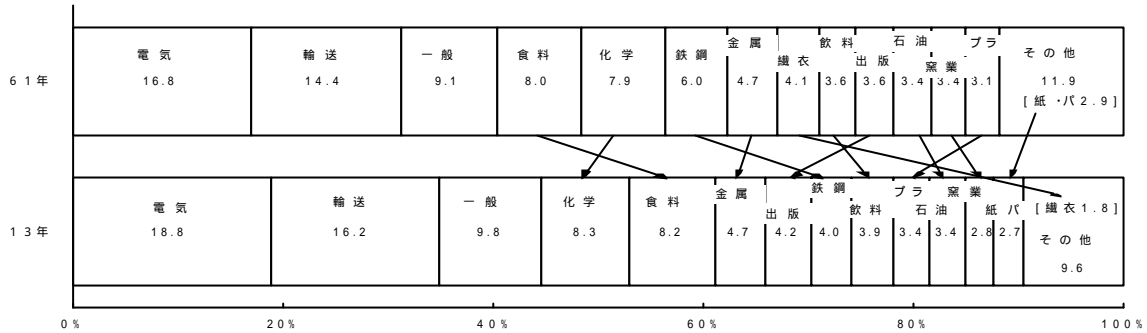
##### 産業別、従業員規模別、出荷額前年比プラスの割合 (従業員10人以上の事業所)



## 2. 地域別にみた構造変化（従業者10人以上の事業所）（昭和61年と平成13年の出荷額構成比の比較）

- 平成13年の製造業出荷額における産業別構成比は、電気機械（構成比18.8%）、輸送用機械（同16.2%）、一般機械（同9.8%）と、機械産業（同44.8%）が半分近くを占めている。昭和61年と比べると、上位3産業はいずれも構成比が高まっており、その順位も変わっていない。一方、繊維・衣服、鉄鋼、窯業・土石製品の構成比は縮小している。

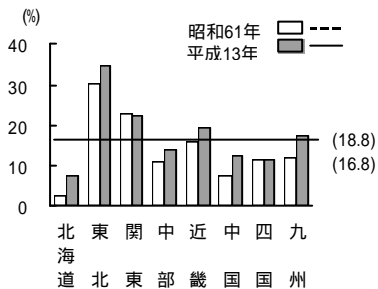
産業別出荷額構成比の変化  
（従業者10人以上の事業所）



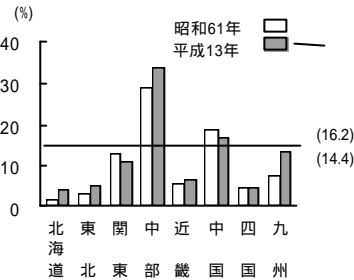
（1）産業別にみると、

出荷額構成比が高い産業

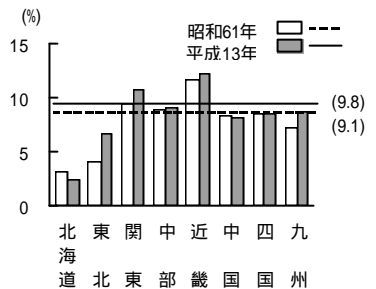
### 電気機械器具製造業



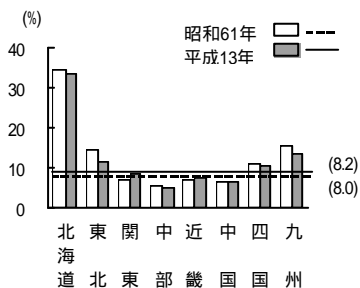
### 輸送用機械器具製造業



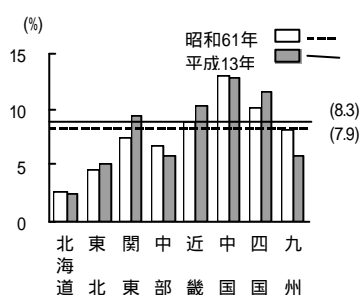
### 一般機械器具製造業（含・武器）



### 食料品製造業

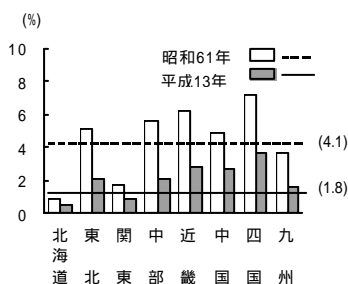


### 化学工業

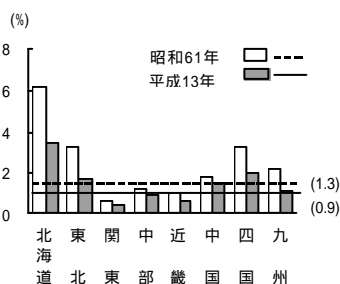


出荷額構成比が縮小した産業

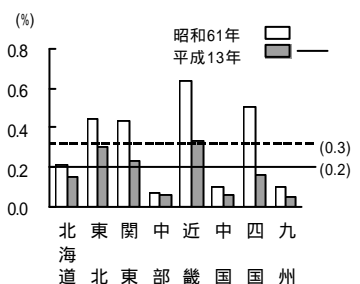
### 繊維・衣服製造業



### 木材・木製品製造業（家具を除く）



### なめし革・同製品・毛皮製造業



( 2 ) 地域別にみると、

**北海道**は、食料品 ( 61年34.5% 13年33.5% ) が主力。

61年と比べ、食料品以外の産業で産業構造は大きく変化。電気機械、輸送用機械が拡大。木材・木製品、パルプ・紙が縮小。

**東北**は、電気機械 ( 61年30.2% 13年34.0% )、食料品 ( 61年14.5% 13年11.4% ) が主力。

61年と比べ電気機械、一般機械が拡大、食料品、繊維・衣服が縮小。電気機械、食料品以外の産業で産業構造が大きく変化。

**関東**は、引き続き電気機械、輸送用機械、一般機械の機械産業 ( 61年45.4% 13年44.8% ) が主力。

61年と比べ、産業構造に他地域ほどは大きな変化見られず。

**中部**は、輸送用機械を中心とする機械産業 ( 61年48.7% 13年56.9% ) が主力。

61年と比べ、機械産業が拡大する一方、繊維・衣服、鉄鋼は縮小。

**近畿**は、産業別構成比が比較的平均して分散。電気機械、一般機械、化学の3産業が主力

61年と比べ、上位3産業が拡大する一方、鉄鋼、繊維・衣服は大幅に縮小。

**中国**は、61年の上位3産業の輸送用機械、化学、鉄鋼が、13年には鉄鋼のシェア縮小により、輸送用機械、化学、電気機械へ。

**四国**は、素材型産業が中心。パルプ・紙 ( 同11.6% )、化学 ( 同11.6% )、電気機械 ( 同11.4% )、食料品 ( 同10.7% ) がそれぞれ1割程度。

61年と比べ、化学、非鉄金属が拡大する一方、木材・木製品、繊維・衣服が縮小。

**九州**は、電気機械、輸送用機械、一般機械の機械産業に加え、食料品が中心。

61年と比べ、61年1位産業の食料品は3位へ後退、電気機械が大きく拡大し1位産業へ、輸送用機械、一般機械の構成比も拡大。